

「おなかすいて水飲んでごまかした」

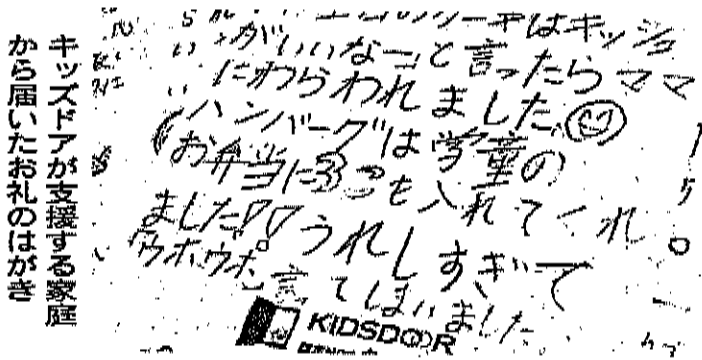
困窮親子を物価高直撃

4日公表された国民生活基礎調査によると、2021年の相対的貧困率は15・4%、子どもの相対的貧困率は11・5%で、それぞれ3年前の調査より改善した。だが、足もとの物価高がコロナ禍に追い打ちをかける形で、子どものいる困窮世帯に深刻な影響を及ぼしている。

支援NPO調査

「物価高騰で親子の命が危険にさらされている」。困窮世帯を支援する認定NPO法人「キッズドア」（東京）の渡辺由美子理事長は、6月下旬の会見で強調した。

同法人が支援する家庭を対象に5月30日～6月6日に実施したインターネットアンケート（回答数1538件）では、回答者の9割は母子世帯。2023年の世帯所得の見込みを「200万円ま



で」とした回答は、全体の6割を占めた。物価高騰とコロナ禍と、どちらが食事への影響が深刻かを尋ねると、「物価高騰の影響の方が深刻」との答えが6割。1人分の1食あたりの食費が1100円以下の家庭は4割だった。自由回答

ひとり親世帯の貧困率

①デンマーク	9.7%
②フィンランド	16.3%
③アイスランド	18.9%
平均	31.9%
⑩日本	44.5%
⑪コスタリカ	47.4%
⑫南アフリカ	49.8%
⑬ブラジル	54.8%

※OECDのデータから。日本を除く各国は7月5日時点

頼り」などというられ、厳しい実態が浮かんた。影響は食事にとどまらな。昨夏と比べた子どもの成長や生活への影響を尋ねると、「悪い影響が大いに出ている」「悪い影響が出ている」が6割。学校外の学びの機会を減らした53%▽学用品を減らした42%▽病気になるやすくなった29%▽塾や習い事をやめた25%（いずれも複数回答）——などの影響があった。

保護者の体調を複数回答で尋ねると約6割が「よく眠れないことがある」。賃金上昇は、「見込みあり」はわずか2%。「見込みなし」76%、「わからない」22%などで「非正規の時給は1円たりともあがらない」などの声が寄せられた。

コロナ禍で導入された特別給付金などの効果で貧困率の低下につながったとしても、限定的な施策だ。継続的な支援がなければ、再び悪化に転じかねない。（高橋健次郎）

